

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	468,954,162	流動負債	427,072,184
現金・預金	3,093,245	トレーディング商品	454
預託金	167,806,752	デリバティブ取引	454
顧客の別金信託	167,800,000	約定見返勘定	198,631
その他の預託金	6,752	信用取引負債	236,919,738
トレーディング商品	266,380	信用取引借入金	192,508,442
商品有価証券	266,376	信用取引貸証券受入金	44,411,295
デリバティブ取引	4	有価証券担保借入金	2,168,775
信用取引資産	278,297,740	有価証券貸借取引受入金	63,945
信用取引貸付金	263,457,919	現先取引借入金	2,104,830
信用取引借証券担保金	14,839,821	預り金	16,732,572
有価証券担保貸付金	13,559,224	顧客からの預り金	10,759,072
借入有価証券担保金	13,902	その他の預り金	5,973,500
現先取引貸付金	13,545,322	受入保証金	154,473,431
立替	63,972	信用取引受入保証金	148,895,703
顧客への立替	59,584	その他の受入保証金	5,577,727
その他の立替	4,387	短期借入金	10,440,000
募集等払込	149,767	前受金	333,658
短期差入保証	3,330,848	未払金	527,270
短期貸付	36,458	未払費用	1,447,215
前払費用	220,957	未払法人税等	3,830,435
前未収	55,418	固定負債	31,688
未収	115,114	長期預り保証金	31,688
延税	1,564,478	引当金	2,273,246
その他の流動資産	451,350	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	2,273,246
繰倒引当資産	4,218	負債合計	429,377,119
固定資産	11,151,957	資本の部	
有形固定資産	462,961	資本金	21,329,776
建築物	98,021	資本剰余金	18,982,026
器具・備品	217,664	資本準備金	18,982,026
土地	147,275	利益剰余金	10,201,788
無形固定資産	3,031,489	利益準備金	159,626
営業権	291	任意積立金	222,758
電話加入権等	11,561	固定資産圧縮積立金	117,086
ソフトウェア	1,984,621	別途積立金	105,671
ソフトウェア	1,035,014	当期未処分利益	9,819,403
投資その他の資産	7,657,506	株式等評価差額金	289,990
投資会社有価証券	1,728,613	資本合計	50,803,581
出資株	4,701,869	負債・資本合計	480,180,701
長期貸付	12,380		
長期差入保証	316		
長期前払費用	230,178		
長期延税	50,958		
繰倒引当資産	759,258		
繰延株	204,736		
新株発行	30,803		
	74,581		
	74,581		
資産合計	480,180,701		

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		27,174,905
	受入手数料	20,643,281	
	トレーディング損益	673,946	
	金融収益	5,803,222	
	その他の営業収益	54,455	
	金融費用		1,994,089
	純営業収益		25,180,815
	販売費及び一般管理費		14,067,816
	営業利益		11,112,999
	営業外損益の部		
営業外収益		191,642	
営業外費用		78,521	
	経常利益		11,226,119
特別損益の部	特別利益		107,690
	消費税等還付金収入	84,024	
	役員退職慰労引当金戻入益	23,666	
	特別損失		1,210,920
	証券取引責任準備金繰入	1,093,152	
	固定資産除却損	66,218	
	投資有価証券売却損	6,022	
	投資有価証券評価損	28,283	
	リース等解約金	17,243	
		税引前当期純利益	
	法人税、住民税及び事業税法 人税等調整額		4,645,000 583,220
	当期純利益		6,061,110
	前期繰越利益		3,758,293
	当期末処分利益		9,819,403

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却することとしております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

[表示方法の変更]

貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当期より「投資有価証券」に計上しております。（前期703,270千円、当期1,078,023千円）

[追加情報]

1. 賞与引当金について

従来は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しておりましたが、従業員に対する報酬制度の見直しにより定期賞与を廃止し、計算対象期間の定めのない業績賞与のみとしたため、当期より賞与引当金を計上していません。

2. 役員退職慰労引当金について

従来は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月開催の取締役会において、当規則を廃止し、役員退職慰労金の支給は行わないことを決議致しました。この結果、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、特別利益として計上しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割143,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[貸借対照表関係]

1. 支配株主に対する短期金銭債権	377千円
支配株主に対する短期金銭債務	10,640千円
支配株主に対する長期金銭債権	5,272千円
支配株主に対する長期金銭債務	3,738千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	546,584千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として東証統合システム等があります。

4. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を6,255,300千円差し入れております。

5. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は286,591千円であります。

[損益計算書関係]

1. 支配株主との取引高

営業取引	91,604千円
営業取引以外の取引高	4,838,814千円

2. 1株当たり当期純利益 7,134円19銭

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従来より採用しておりました総合設立型の厚生年金基金制度につきましては、平成17年3月25日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散致しました。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

確定拠出年金への掛金支払額	17,130
厚生年金基金への拠出額(注)	11,410
退職給付費用	28,541

(注) 日本証券業厚生年金基金の解散日(平成17年3月25日)までの拠出額であります。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	17,565
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	1,145
未払事業税	289,539
広告宣伝費否認	35,807
前払費用否認	13,043
立替金	3,941
その他	8,417
繰延税金資産純額（流動）	<u>451,350</u>

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	8,760
証券取引責任準備金繰入額否認	924,983
保有有価証券評価損否認	11,508
減価償却費損金算入限度超過額	21,928
長期前払費用償却超過額	6,897
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
土地減損損失	61,630
繰延税金資産合計（固定）	<u>1,037,976</u>

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	79,768
株式等評価差額金	198,949
繰延税金負債合計（固定）	<u>278,718</u>
繰延税金資産純額（固定）	<u>759,258</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。